

TDB

全国企業倒産集計

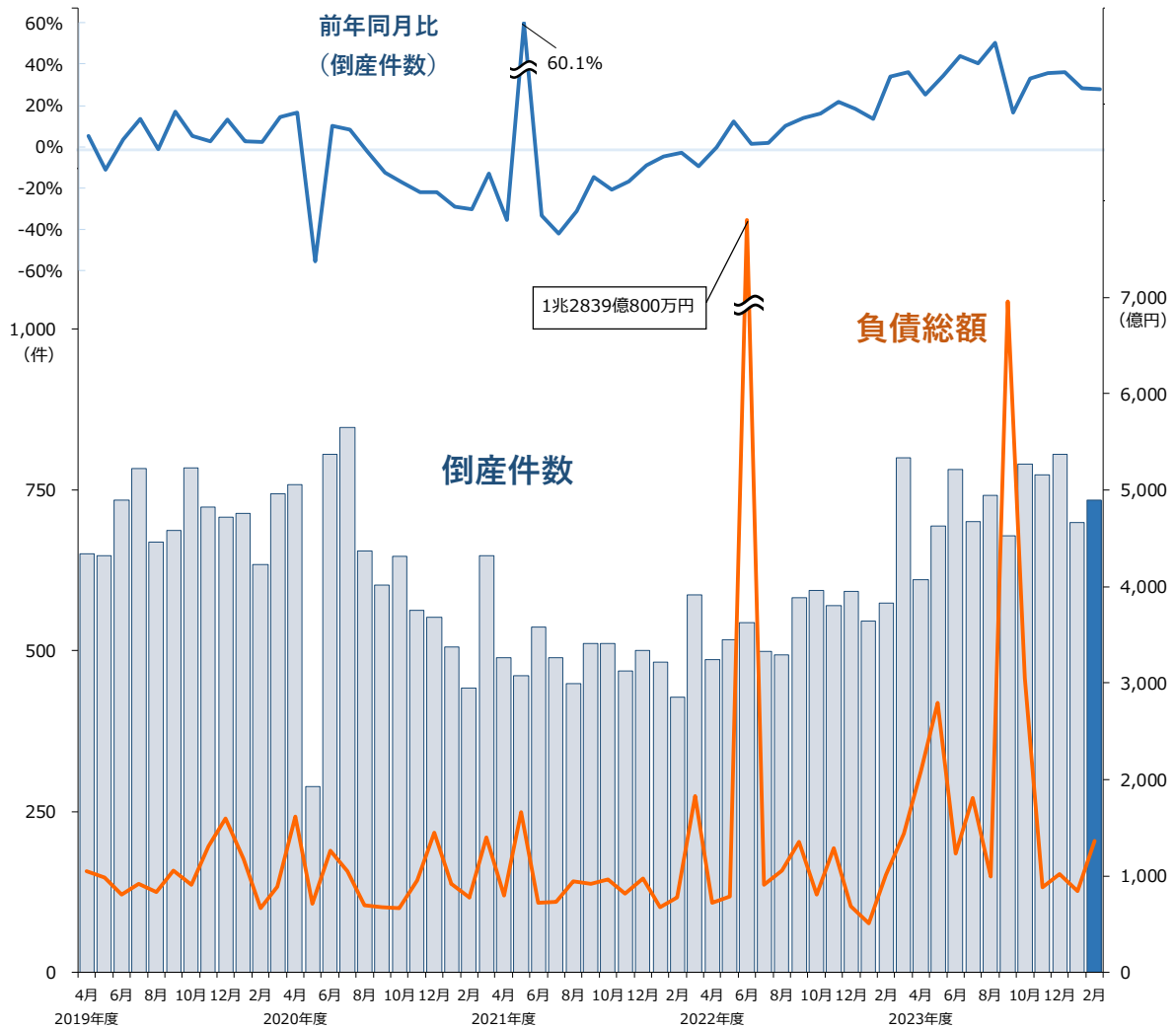
2024年2月報

倒産件数、22カ月連続で前年同月を上回る
2023年度累計はコロナ前の9000件近くに

PRESS RELEASE



月別倒産件数 推移



月別倒産件数

月別	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4月	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5月	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6月	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
1Q累計	2,033	283,321	1,852	359,036	1,487	319,020	1,548	1,434,465	2,086	611,755
7月	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8月	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9月	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
2Q累計	2,139	281,327	2,104	242,214	1,451	259,450	1,575	331,330	2,122	975,081
10月	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11月	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12月	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
3Q累計	2,217	381,498	1,762	307,163	1,481	275,783	1,756	277,967	2,369	495,238
1月	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2月	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3月	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514		
4Q累計	2,091	272,643	1,596	309,056	1,497	328,618	1,920	294,829	1,434	220,395
年度累計	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,011	2,302,469

全国企業倒産集計

2024年2月報

集計期間：2024年2月1日～2月29日

発表日：2024年3月8日

集計対象：負債1000万円以上
法的整理による倒産

倒産件数、22カ月連続で前年同月を上回る 2月としては過去10年で最多

2024年2月 倒産動向		
	倒産件数	負債総額
	734 件	1361億6600万円
前年同月比	+27.9% (前年同月 574件)	+35.4% (前年同月 1005億4600万円)
前月比	+4.9% (前月 700件)	+61.7% (前月 842億2900万円)

概況・主要ポイント

- 倒産件数は 734 件（前年同月 574 件、27.9%増） と、22 カ月連続で前年同月を上回った。前年同月より 160 件多く、2 月としては過去 10 年で最多となった。2023 年 4 月-2024 年 2 月の累計は 8011 件と、2022 年度（6799 件）を 17.8%（1212 件）上回った
- 負債総額は 1361 億 6600 万円（前年同月 1005 億 4600 万円、35.4%増）。3 カ月連続で前年同月を上回り、2 月としては 4 年連続で前年同月を上回った
- 業種別にみると、7 業種中 5 業種で前年同月を上回った。増加率でみると、『製造業』（前年同月 49 件→88 件、79.6%増）が最も高く、12 カ月連続で前年同月を上回り過去最長に並んだ。『製造業』では「出版・印刷・同関連産業」（同 5 件→10 件）が 2 倍に増加した
- 業歴別にみると、『新興企業』が 219 件で、24 カ月連続で前年同月を上回った
- 地域別にみると、9 地域中 8 地域で前年同月を上回った。『東北』（前年同月 34 件→59 件、73.5%増）が、4 カ月連続で 50% 超えの大幅増加となった。2023 年 4 月-2024 年 2 月の累計では、39 都道府県が 2022 年度の件数を超えた
- 「人手不足倒産」は 16 件発生し、7 カ月連続で前年同月を上回った
- 「後継者難倒産」は 54 件発生し、2 カ月ぶりに前年同月を上回った
- 「物価高（インフレ）倒産」は 71 件発生し、高止まりの水準が続いた

業種別

7業種中5業種で前年同月を上回る、『製造業』は過去最長の増加期間

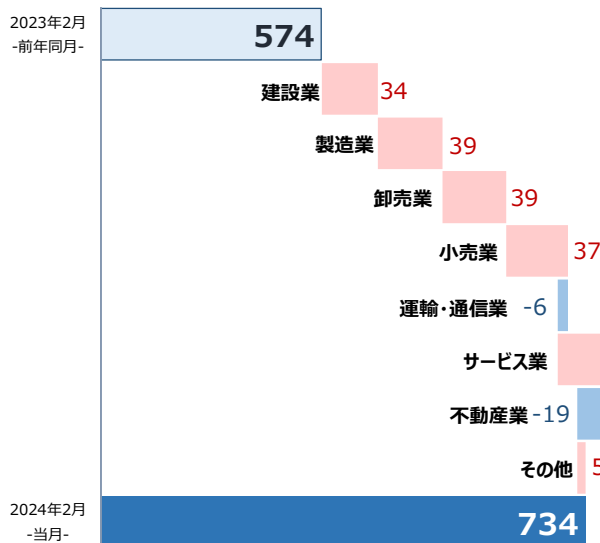
業種別にみると、7業種中5業種で前年同月を上回った。『サービス業』（前年同月134件→165件、23.1%増）が最も多く、『小売業』（同127件→164件、29.1%増）、『建設業』（同111件→145件、30.6%増）が続いた。増加率でみると、『製造業』（同49件→88件、79.6%増）が最も高く、12カ月連続で前年同月を上回り過去最長に並んだ。『卸売業』（同54件→93件、72.2%増）は、2000年以降初めて70%超えの大幅増加となった。

業種を細かくみると、『小売業』では食品スーパーなど「飲食料品小売」（前年同月19件→27件）が1.4倍に増加した。『建設業』ではとび工事など「職別工事」（同42件→70件）の増加が目立った。『製造業』では「出版・印刷・同関連産業」（同5件→10件）が前年同月から2倍に増加した。

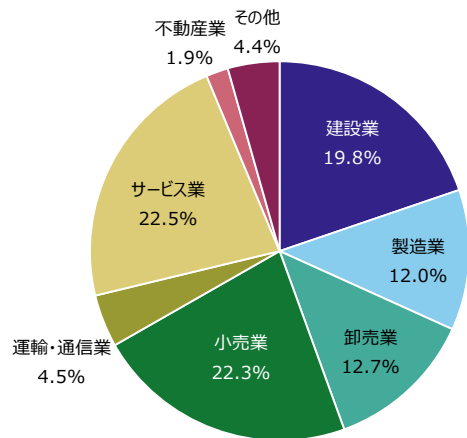
業種別	件数			構成比			
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
建設業	111	145	+34	+30.6%	19.3%	19.8%	+0.5
製造業	49	88	+39	+79.6%	8.5%	12.0%	+3.5
卸売業	54	93	+39	+72.2%	9.4%	12.7%	+3.3
小売業	127	164	+37	+29.1%	22.1%	22.3%	+0.2
運輸・通信業	39	33	▲6	▲15.4%	6.8%	4.5%	▲2.3
サービス業	134	165	+31	+23.1%	23.3%	22.5%	▲0.8
不動産業	33	14	▲19	▲57.6%	5.7%	1.9%	▲3.8
その他	27	32	+5	+18.5%	4.7%	4.4%	▲0.3
合計	574	734	+160	+27.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種別 増減分析



業種別 構成比



業種中分類 推移

業種中分類別	件数				負債			
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比		2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
建設業	111	145	+34	+30.6%	12,491	11,033	▲ 1458	▲ 11.7%
職別工事業	42	70	+28	+66.7%	2,527	5,417	+2890	+114.4%
総合工事業	38	48	+10	+26.3%	8,567	4,415	▲ 4152	▲ 48.5%
設備工事業	31	27	▲ 4	▲ 12.9%	1,397	1,201	▲ 196	▲ 14.0%
製造業	49	88	+39	+79.6%	13,981	16,877	+2896	+20.7%
食料品・飼料・飲料製造業	12	18	+6	+50.0%	2,160	6,684	+4524	+209.4%
繊維工業、繊維製品製造業	6	3	▲ 3	▲ 50.0%	1,456	50	▲ 1406	▲ 96.6%
木材・木製品製造業	1	1	±0	±0.0%	153	230	+77	+50.3%
家具・装備品製造業	1	4	+3	+300.0%	296	150	▲ 146	▲ 49.3%
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	3	—	—	0	434	—	—
出版・印刷・同関連産業	5	10	+5	+100.0%	410	1,811	+1401	+341.7%
化学工業、石油製品・石炭製品製造業	1	1	±0	±0.0%	60	1,500	+1440	+2400.0%
ゴム製品製造業	0	0	—	—	0	0	—	—
皮革・同製品・毛皮製造業	1	1	±0	±0.0%	10	190	+180	+1800.0%
窯業・土木製品製造業	0	6	—	—	0	760	—	—
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	4	7	+3	+75.0%	252	1,856	+1604	+636.5%
一般機械器具製造業	7	15	+8	+114.3%	6,386	1,465	▲ 4921	▲ 77.1%
電気機械器具製造業	4	2	▲ 2	▲ 50.0%	1,191	460	▲ 731	▲ 61.4%
輸送用機械器具製造業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	157	315	+158	+100.6%
その他の製造業	4	15	+11	+275.0%	1,450	972	▲ 478	▲ 33.0%
卸売業	54	93	+39	+72.2%	18,760	16,330	▲ 2430	▲ 13.0%
各種商品卸売業	0	4	—	—	0	196	—	—
繊維・衣服・繊維製品卸売業	11	17	+6	+54.5%	2,544	2,231	▲ 313	▲ 12.3%
飲食料品卸売業	19	22	+3	+15.8%	2,152	5,115	+2963	+137.7%
機械器具卸売業	8	22	+14	+175.0%	11,578	4,131	▲ 7447	▲ 64.3%
自動車・同付属品卸売業	1	2	+1	+100.0%	30	183	+153	+510.0%
木材・建築材料卸売業	3	6	+3	+100.0%	420	2,941	+2521	+600.2%
家具・建具・じゅう器卸売業	3	3	±0	±0.0%	140	168	+28	+20.0%
貴金属製品卸売業	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	710	300	▲ 410	▲ 57.7%
その他の卸売業	7	16	+9	+128.6%	1,186	1,065	▲ 121	▲ 10.2%
小売業	127	164	+37	+29.1%	21,813	15,117	▲ 6696	▲ 30.7%
各種商品小売業	8	3	▲ 5	▲ 62.5%	479	174	▲ 305	▲ 63.7%
織物・衣服・身のまわり品小売業	13	16	+3	+23.1%	779	971	+192	+24.6%
飲食料品小売業	19	27	+8	+42.1%	4,277	1,445	▲ 2832	▲ 66.2%
飲食店	66	65	▲ 1	▲ 1.5%	14,877	3,834	▲ 11043	▲ 74.2%
自動車・自転車小売業	6	8	+2	+33.3%	145	460	+315	+217.2%
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2	5	+3	+150.0%	164	4,628	+4464	+2722.0%
その他の小売業	13	40	+27	+207.7%	1,092	3,605	+2513	+230.1%
運輸・通信業	39	33	▲ 6	▲ 15.4%	9,112	6,242	▲ 2870	▲ 31.5%
運輸業	39	32	▲ 7	▲ 17.9%	9,112	6,232	▲ 2880	▲ 31.6%
郵便業、電気通信業	0	1	—	—	0	10	—	—
サービス業	134	165	+31	+23.1%	10,659	49,573	+38914	+365.1%
旅館、その他宿泊所	2	5	+3	+150.0%	2,596	4,640	+2044	+78.7%
娯楽業	6	9	+3	+50.0%	291	2,198	+1907	+655.3%
自動車整備業・駐車場業、修理業	2	8	+6	+300.0%	20	364	+344	+1720.0%
広告・調査・情報サービス業	44	53	+9	+20.5%	2,215	37,695	+35480	+1601.8%
専門サービス業	21	25	+4	+19.0%	1,353	525	▲ 828	▲ 61.2%
医療業	16	22	+6	+37.5%	1,349	2,872	+1523	+112.9%
教育	1	2	+1	+100.0%	10	142	+132	+1320.0%
その他サービス業	42	41	▲ 1	▲ 2.4%	2,825	1,137	▲ 1688	▲ 59.8%
不動産業	33	14	▲ 19	▲ 57.6%	9,289	16,948	+7659	+82.5%
その他	27	32	+5	+18.5%	4,441	4,046	▲ 395	▲ 8.9%
農業・林業・漁業	3	11	+8	+266.7%	373	3,137	+2764	+741.0%
鉱業	1	0	▲ 1	▲ 100.0%	1,288	0	▲ 1288	▲ 100.0%
金融・保険業	3	2	▲ 1	▲ 33.3%	2,573	249	▲ 2324	▲ 90.3%
その他	20	19	▲ 1	▲ 5.0%	207	660	+453	+218.8%
全業種	574	734	+160	+27.9%	100,546	136,166	+35620	+35.4%

倒産主因別

『不況型倒産』は596件、22カ月連続で前年同月を上回る

主因別にみると、「販売不振」が583件（前年同月434件、34.3%増）で最も多く、全体の79.4%（対前年同月3.8ポイント増）を占めた。内訳を業種別にみると、「小売業」（前年同月101件→138件、36.6%増）が最も多く、「サービス業」（同99件→136件、37.4%増）が続いた。「業界不振」（同5件→6件、20.0%増）などを含めた『不況型倒産』の合計は596件（同451件、32.2%増）となり、22カ月連続で前年同月を上回った。

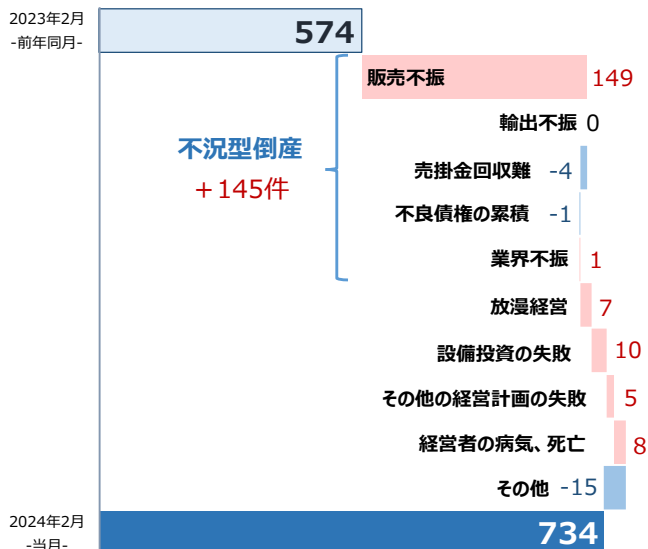
「放漫経営」（前年同月5件→12件、140.0%増）が倍増した。「設備投資の失敗」（同0件→10件）は、2月としては2009年（11件）以来、15年ぶりに2ケタの件数となった。「その他の経営計画の失敗」（同18件→23件、27.8%増）は4カ月連続で前年同月を上回った。

※倒産主因のうち、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振を「不況型倒産」として集計

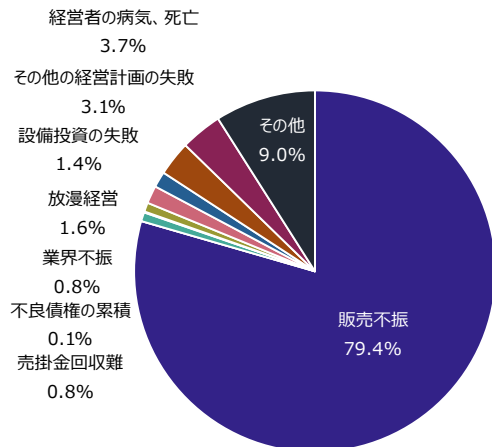
倒産主因別	件数		前年同月比		構成比		
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	(件)	(件)	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	対前年同月 (ポイント)
販売不振	434	583	+149	+34.3%	75.6%	79.4%	+3.8
輸出不振	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
売掛金回収難	10	6	▲4	▲40.0%	1.7%	0.8%	▲0.9
不良債権の累積	2	1	▲1	▲50.0%	0.3%	0.1%	▲0.2
業界不振	5	6	+1	+20.0%	0.9%	0.8%	▲0.1
不況型合計	451	596	+145	+32.2%	78.5%	81.1%	+2.6
放漫経営	5	12	+7	+140.0%	0.9%	1.6%	+0.7
設備投資の失敗	0	10	+10	—	0.0%	1.4%	+1.4
その他の経営計画の失敗	18	23	+5	+27.8%	3.1%	3.1%	±0.0
経営者の病気、死亡	19	27	+8	+42.1%	3.3%	3.7%	+0.4
その他	81	66	▲15	▲18.5%	14.1%	9.0%	▲5.1
合計	574	734	+160	+27.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産主因別 増減分析



倒産主因別 構成比



倒産態様別

『清算型』は712件、「特別清算」は3カ月連続で前年同月を上回る

倒産態様別にみると、『清算型』倒産は712件（前年同月561件、26.9%増）となり、全体の97.0%（対前年同月0.7ポイント減）を占めた。『再生型』倒産は22件（同13件、69.2%増）発生し、2カ月連続で20件台となった。

『清算型』では、「破産」が687件（前年同月539件、27.5%増）で最も多く、5カ月連続で前年同月を20%上回る水準だった。「特別清算」は25件（同22件、13.6%増）発生し、3カ月連続で前年同月を上回った。

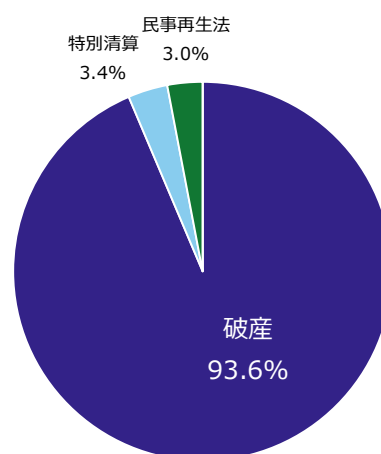
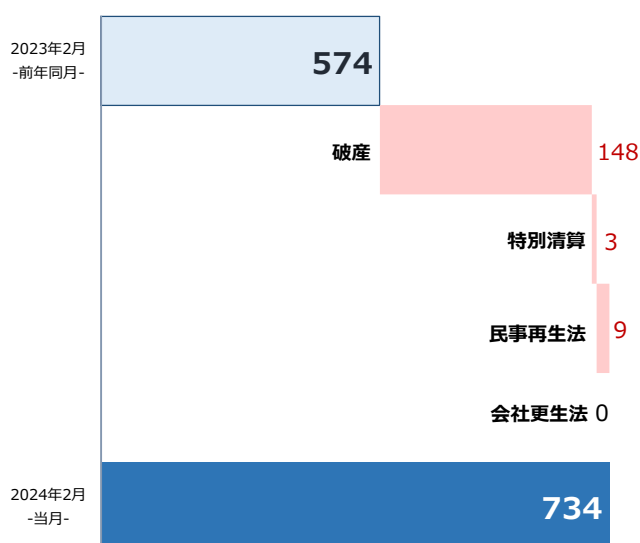
『再生型』では、「民事再生法」が22件（前年同月13件、69.2%増）発生。このうち法人が12件、個人が10件となった。

倒産態様別	件数			構成比			
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
破産	539	687	+148	+27.5%	93.9%	93.6%	▲ 0.3
特別清算	22	25	+3	+13.6%	3.8%	3.4%	▲ 0.4
「清算型」合計	561	712	+151	+26.9%	97.7%	97.0%	▲ 0.7
民事再生法	13	22	+9	+69.2%	2.3%	3.0%	+0.7
会社更生法	0	0	±0	—	0.0%	0.0%	±0.0
「再生型」合計	13	22	+9	+69.2%	2.3%	3.0%	+0.7
合計	574	734	+160	+27.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

倒産態様別 増減分析

倒産態様別 構成比



規模別

負債「5000万円未満」が最多 「100億円以上」が4カ月ぶりに発生

負債額規模別にみると、「5000万円未満」が418件（前年同月350件、19.4%増）で最も多く、「5億円未満」が152件（同101件、50.5%増）で続いた。中小零細規模の倒産が目立つ一方、「100億円以上」が2件（同1件、100.0%増）と、4カ月ぶりに発生した。

資本金規模別にみると、『個人+1000万円未満』の倒産が512件（前年同月404件、26.7%増）となり、全体の69.8%を占めた。

負債額規模別	件数			前年同月比	
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	(件)	(件)	(件)
5000万円未満	350	418	+68	+19.4%	
1億円未満	85	125	+40	+47.1%	
5億円未満	101	152	+51	+50.5%	
10億円未満	19	26	+7	+36.8%	
50億円未満	15	10	▲5	▲33.3%	
100億円未満	3	1	▲2	▲66.7%	
100億円以上	1	2	+1	+100.0%	
合計	574	734	+160	+27.9%	

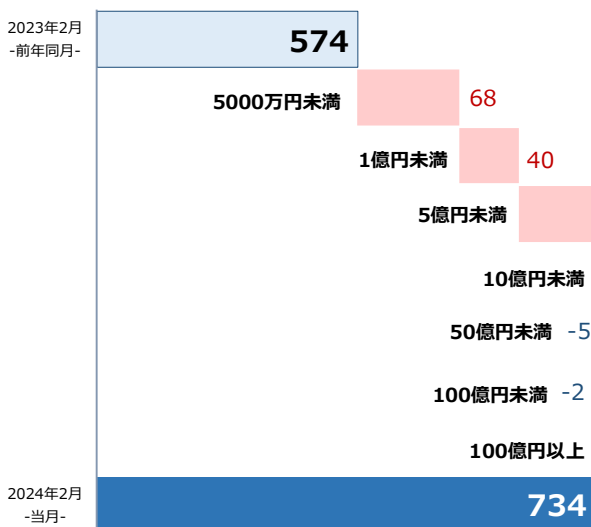
2023年2月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年2月 -当月-	対前年同月	
61.0%	56.9%	▲4.1	
14.8%	17.0%	+2.2	
17.6%	20.7%	+3.1	
3.3%	3.5%	+0.2	
2.6%	1.4%	▲1.2	
0.5%	0.1%	▲0.4	
0.2%	0.3%	+0.1	
100.0%	100.0%	—	

資本金規模別	件数			前年同月比	
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	(件)	(件)	(件)
個人事業主	100	137	+37	+37.0%	
1000万円未満	304	375	+71	+23.4%	
個人+1000万円未満	404	512	+108	+26.7%	
5000万円未満	153	207	+54	+35.3%	
1億円未満	16	14	▲2	▲12.5%	
1億円以上	1	1	±0	—	
合計	574	734	+160	+27.9%	

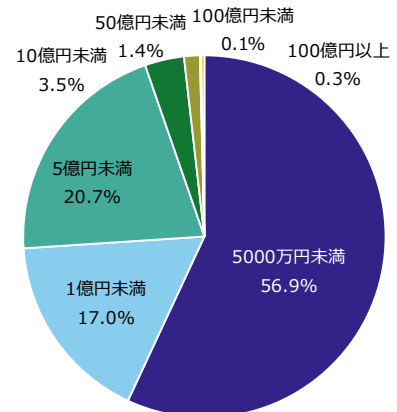
2023年2月 -前年同月-	構成比		対前年同月 (ポイント)
	2024年2月 -当月-	対前年同月	
17.4%	18.7%	+1.3	
53.0%	51.1%	▲1.9	
70.4%	69.8%	▲0.6	
26.7%	28.2%	+1.5	
2.8%	1.9%	▲0.9	
0.2%	0.1%	▲0.1	
100.0%	100.0%	—	

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

負債額規模別 増減分析



負債額規模別構成比



業歴別

業歴「30年以上」が最多 『新興企業』は24カ月連続で前年同月を上回る

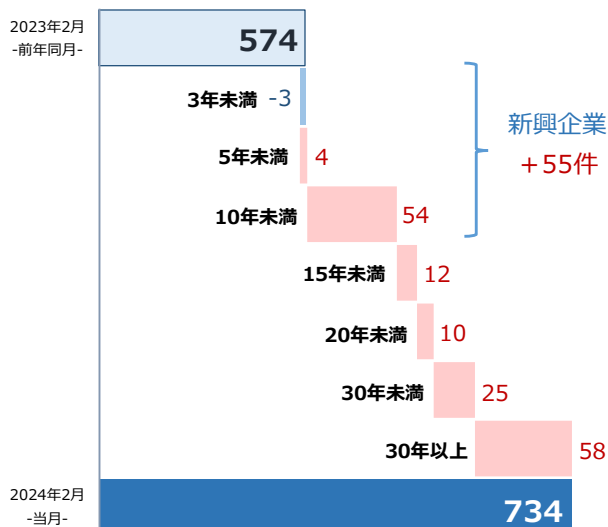
業歴別にみると、「30年以上」が251件（前年同月193件、30.1%増）で最も多く、全体の34.2%（対前年同月0.6ポイント増）を占めた。このうち、老舗企業（業歴100年以上）の倒産は15件（同3件、400.0%増）発生し、7カ月連続で前年同月を上回った。

業歴10年未満の『新興企業』[「3年未満」（前年同月27件→24件、11.1%減）、「5年未満」（同40件→44件、10.0%増）、「10年未満」（同97件→151件、55.7%増）]は219件（前年同月164件、33.5%増）と、24カ月連続で前年同月を上回った。内訳を業種別にみると、「サービス業」（同56件→65件、16.1%増）が最多、「小売業」（同41件→61件、48.8%増）、「建設業」（同27件→44件、63.0%増）が続いた。

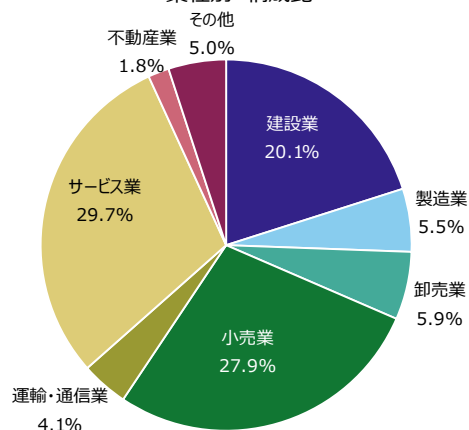
業歴別	件数			構成比			
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
3年未満	27	24	▲3	▲11.1%	4.7%	3.3%	▲1.4
5年未満	40	44	+4	+10.0%	7.0%	6.0%	▲1.0
10年未満	97	151	+54	+55.7%	16.9%	20.6%	+3.7
新興企業合計	164	219	+55	+33.5%	28.6%	29.8%	+1.2
15年未満	76	88	+12	+15.8%	13.2%	12.0%	▲1.2
20年未満	57	67	+10	+17.5%	9.9%	9.1%	▲0.8
30年未満	84	109	+25	+29.8%	14.6%	14.9%	+0.3
30年以上	193	251	+58	+30.1%	33.6%	34.2%	+0.6
合計	574	734	+160	+27.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業歴別 増減分析



新興企業 業種別 構成比



地域別

9地域中8地域で前年同月を上回る 39都道府県が2022年度の件数を超える

地域別にみると、9地域中8地域で前年同月を上回った。最も増加率が高かったのは『東北』（前年同月34件→59件、**73.5%増**）で、4カ月連続で50%超えの大幅増加となった。「広島」（同11件→19件）の増加が目立った『中国』（同22件→35件、**59.1%増**）が続いた。

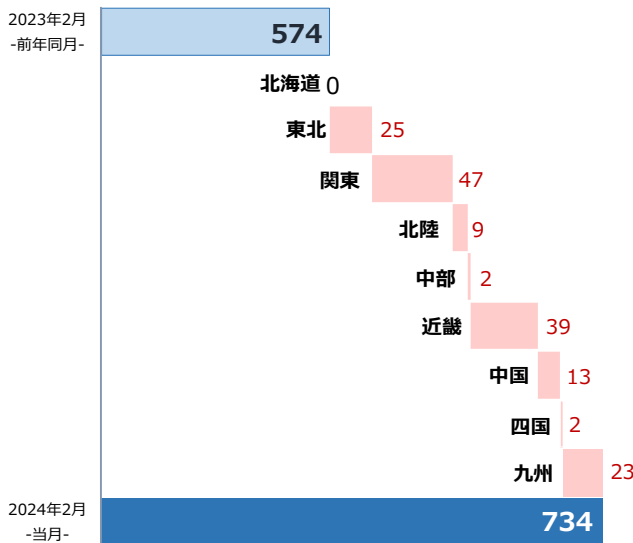
件数別では、『関東』（前年同月199件→246件、23.6%増）がトップ。「東京」（同96件→119件）は13カ月連続で前年同月を上回った。『北陸』（同21件→30件、42.9%増）は、「石川」が1件から8件と大幅に増加した。『九州』（同46件→69件、50.0%増）は、2月としては、2009年（73件）以来の水準となった。

2023年4月-2024年2月の累計では、39都道府県が2022年度の件数を超えた。

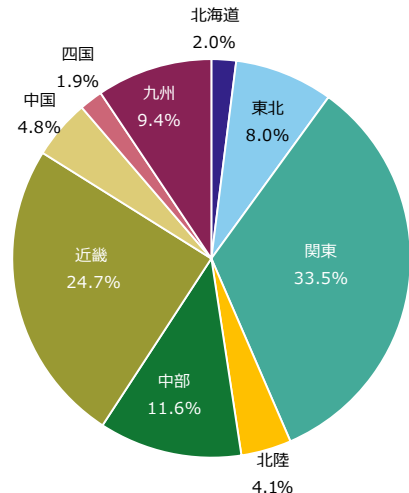
地域別	件数			構成比			
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	対前年同月	
	(件)	(件)	(件)			(ポイント)	
北海道	15	15	±0	±0.0%	2.6%	2.0%	▲ 0.6
東北	34	59	+25	+73.5%	5.9%	8.0%	+2.1
関東	199	246	+47	+23.6%	34.7%	33.5%	▲ 1.2
北陸	21	30	+9	+42.9%	3.7%	4.1%	+0.4
中部	83	85	+2	+2.4%	14.5%	11.6%	▲ 2.9
近畿	142	181	+39	+27.5%	24.7%	24.7%	±0.0
中国	22	35	+13	+59.1%	3.8%	4.8%	+1.0
四国	12	14	+2	+16.7%	2.1%	1.9%	▲ 0.2
九州	46	69	+23	+50.0%	8.0%	9.4%	+1.4
合計	574	734	+160	+27.9%	100.0%	100.0%	—

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

地域別 増減分析



地域別 構成比



都道府県別 推移

都道府県別	件数				負債			
	2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比		2023年2月 -前年同月-	2024年2月 -当月-	前年同月比	
	(件)	(件)	(件)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
北海道	15	15	±0	±0.0%	2,648	1,066	▲ 1582	▲ 59.7%
青森県	4	7	+3	+75.0%	241	840	+599	+248.5%
岩手県	0	10	—	—	0	3,957	—	—
東 宮城県	15	16	+1	+6.7%	849	3,019	+2170	+255.6%
北 秋田県	1	6	+5	+500.0%	155	330	+175	+112.9%
山形県	5	7	+2	+40.0%	9,594	1,527	▲ 8067	▲ 84.1%
福島県	9	13	+4	+44.4%	3,304	1,304	▲ 2000	▲ 60.5%
茨城県	11	17	+6	+54.5%	1,205	7,618	+6413	+532.2%
栃木県	7	11	+4	+57.1%	415	1,264	+849	+204.6%
群馬県	9	10	+1	+11.1%	365	1,010	+645	+176.7%
関東 埼玉県	26	26	±0	±0.0%	4,123	2,870	▲ 1253	▲ 30.4%
千葉県	14	23	+9	+64.3%	4,775	1,589	▲ 3186	▲ 66.7%
東京都	96	119	+23	+24.0%	28,164	34,098	+5934	+21.1%
神奈川県	36	40	+4	+11.1%	2,177	30,800	+28623	+1314.8%
新潟県	6	9	+3	+50.0%	1,514	1,564	+50	+3.3%
北 富山県	9	9	±0	±0.0%	797	780	▲ 17	▲ 2.1%
陸 石川県	1	8	+7	+700.0%	35	457	+422	+1205.7%
福井県	5	4	▲ 1	▲ 20.0%	384	198	▲ 186	▲ 48.4%
山梨県	1	5	+4	+400.0%	31	928	+897	+2893.5%
長野県	3	6	+3	+100.0%	167	641	+474	+283.8%
中 岐阜県	7	12	+5	+71.4%	115	618	+503	+437.4%
部 静岡県	19	7	▲ 12	▲ 63.2%	1,417	417	▲ 1000	▲ 70.6%
愛知県	38	42	+4	+10.5%	2,621	3,937	+1316	+50.2%
三重県	15	13	▲ 2	▲ 13.3%	1,750	528	▲ 1222	▲ 69.8%
滋賀県	12	8	▲ 4	▲ 33.3%	1,619	528	▲ 1091	▲ 67.4%
京都府	13	35	+22	+169.2%	1,352	6,726	+5374	+397.5%
近 大阪府	70	75	+5	+7.1%	4,869	5,822	+953	+19.6%
畿 兵庫県	31	48	+17	+54.8%	13,990	3,430	▲ 10560	▲ 75.5%
奈良県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	1,064	522	▲ 542	▲ 50.9%
和歌山県	8	9	+1	+12.5%	275	1,043	+768	+279.3%
鳥取県	2	1	▲ 1	▲ 50.0%	930	871	▲ 59	▲ 6.3%
中国 島根県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	259	94	▲ 165	▲ 63.7%
岡山県	4	7	+3	+75.0%	592	827	+235	+39.7%
広島県	11	19	+8	+72.7%	487	1,727	+1240	+254.6%
山口県	1	7	+6	+600.0%	100	268	+168	+168.0%
徳島県	2	0	▲ 2	▲ 100.0%	310	0	▲ 310	▲ 100.0%
四 香川県	8	4	▲ 4	▲ 50.0%	1,817	691	▲ 1126	▲ 62.0%
国 愛媛県	2	4	+2	+100.0%	290	180	▲ 110	▲ 37.9%
高知県	0	6	—	—	0	1,282	—	—
福岡県	23	44	+21	+91.3%	2,702	6,628	+3926	+145.3%
佐賀県	1	2	+1	+100.0%	153	147	▲ 6	▲ 3.9%
長崎県	4	1	▲ 3	▲ 75.0%	1,399	10	▲ 1389	▲ 99.3%
九 熊本県	2	4	+2	+100.0%	153	1,273	+1120	+732.0%
州 大分県	2	2	±0	±0.0%	303	547	+244	+80.5%
宮崎県	2	4	+2	+100.0%	142	1,158	+1016	+715.5%
鹿児島県	8	6	▲ 2	▲ 25.0%	417	621	+204	+48.9%
沖縄県	4	6	+2	+50.0%	477	411	▲ 66	▲ 13.8%
全国	574	734	+160	+27.9%	100,546	136,166	+35620	+35.4%

注目の倒産動向-1

「印刷業」倒産動向

23年度倒産、10年ぶりの100件超えも

紙代、インク代高騰で小規模事業者の倒産急増

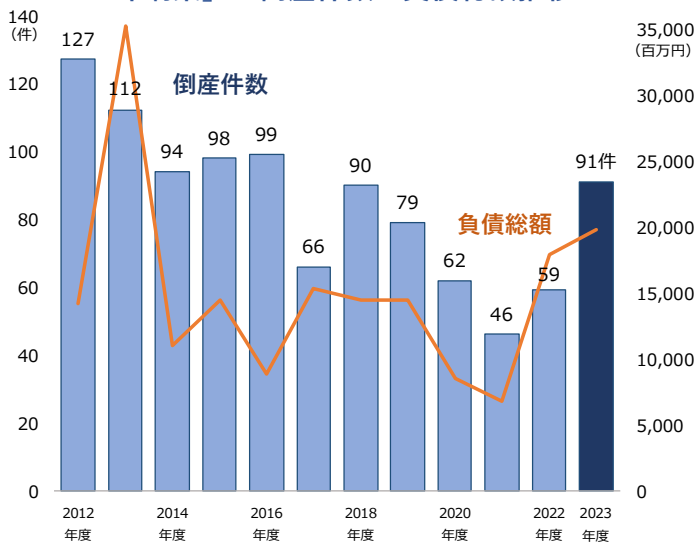
2023年度の印刷業の倒産は2月までに91件となり、すでに2022年度（59件）を54.2%上回り、3月末までに100件に達する可能性が高くなった。100件に達すれば、2013年度（112件）以来10年ぶりとなる。一方、2月までの負債総額は197億8200万円で、こちらも2022年度（179億2000万円）をすでに上回っている。

2023年度の特徴は、負債額の大きい倒産が少ないことだ。2022年度の負債20億円を超える倒産は、富士印刷㈱（東京、破産、負債43億5600万円）、土山印刷㈱（京都、民事再生法、同27億4400万円）、㈱東光社（東京、民事再生法、同21億円）の3件だったが、2023年度は音羽印刷㈱（東京都、破産、同20億5900万円）のみとなっており、1件あたりの負債額が小さくなっている。

近時の業界環境について関係者は、「倒産のみならず廃業も多く、ここ数年で取引先が相当数減っている」「ペーパーレスが叫ばれるなか、見通しは厳しい。社長の高齢化問題も根深い」「さらに値上げしたいが、値上げすれば販売量が落ちることが目に見えているため決断しにくい」などと話し、解決すべき課題は多い。

コロナ禍では、ゼロゼロ融資をはじめとする各種支援策が中小企業の資金繰りを改善させ、2021年度には2000年度以降最少となる46件にまで減少した。しかし、近時は原材料価格の高騰により紙やインク代の値上げが進み、資金繰りに窮する事業者が増えている。2024年度も業界環境が好転する材料は乏しく、倒産件数は高水準で推移するとみられる。

「印刷業」の倒産件数・負債総額推移



「出版業」「書籍販売業」の倒産件数

年度	出版	書籍販売
2012	35	21
2013	30	17
2014	46	26
2015	37	23
2016	29	19
2017	28	16
2018	29	22
2019	29	24
2020	17	12
2021	13	9
2022	19	11
2023	15	17

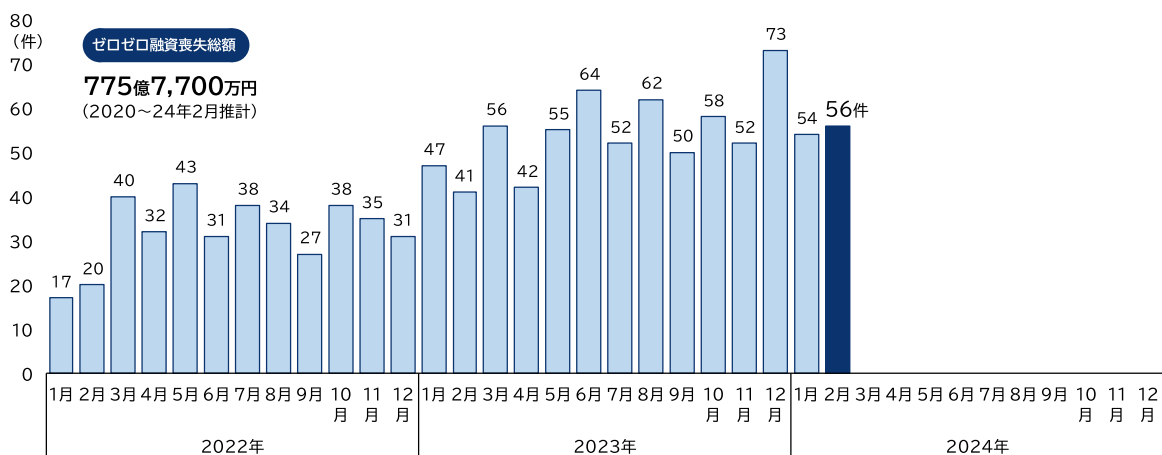
※2023年度は2024年2月時点の合計

ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産

2024年2月は56件発生 緩やかな増加基調が続く

「ゼロゼロ（コロナ）融資後倒産」は、2024年2月に56件（前年同月41件、36.6%増）発生した。前年比1.5倍を超える急増局面は一段落したものの、依然として緩やかな増加基調が続いている。「不良債権（焦げ付き）」に相当するコロナ融資喪失総額は推計で約775億7700万円にのぼり、国民一人あたり600円超の負担が発生している計算になる。

「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」推移

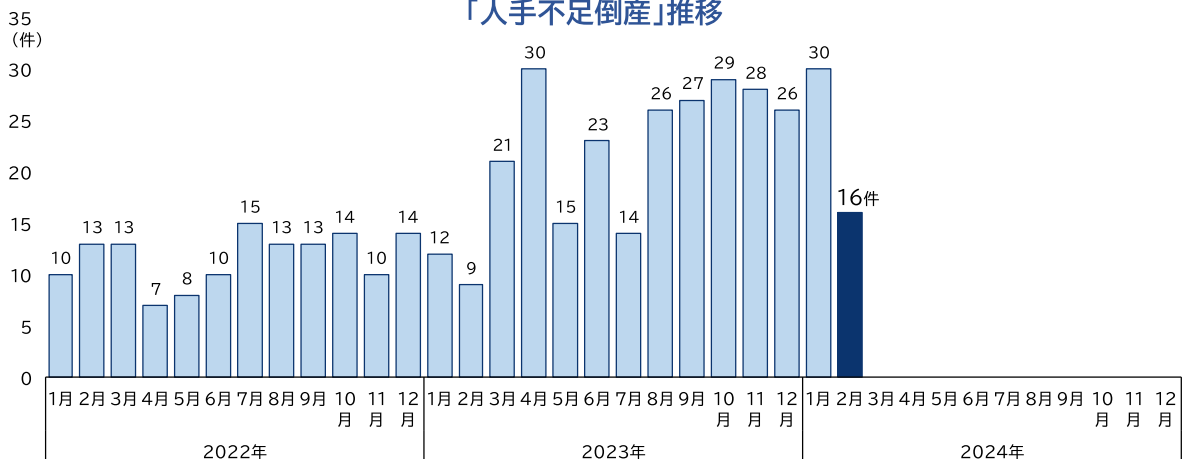


人手不足倒産

2024年2月は16件発生 7カ月連続で前年同月を上回る

「人手不足倒産」は、2024年2月に16件（前年同月9件、77.8%増）発生した。23年8月以降、7カ月連続で前年を大きく上回る水準が続いた。職人不足が深刻な建設業や、対面接客が中心となるサービス業での発生が目立つ。従業員や経営幹部などの退職・離職が直接・間接的に起因した「従業員退職型」の倒産は3件にとどまり、4カ月ぶりに前年同月を下回った。

「人手不足倒産」推移



注目の倒産動向-2

「スキー場」倒産動向

「雪不足」が深刻 スキー場の倒産増 過去10年で最多に並ぶ

訪日客のスノーリゾート熱など追い風も 今後の降雪が来シーズン占うカギに

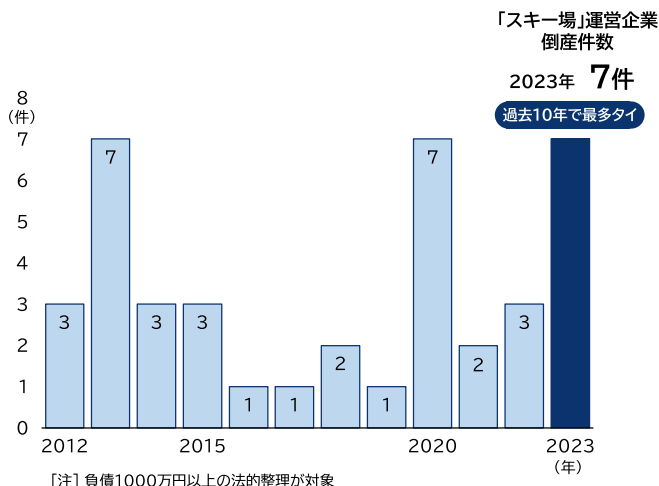
スキー場の倒産が増加している。2023年に発生したスキー場運営企業の倒産は、リゾート会社やホテル、第三セクターなど合計7件判明した。前年（3件）から倍増したほか、コロナ禍が直撃した20年と並んで過去10年で最多となり、スキー場倒産の増勢が強まっている。

近年続く記録的な暖冬と雪不足により、営業ができない、または営業エリアや期間の縮小を余儀なくされるといったスキー場が増加している。スキー場運営サイトの情報などを元に帝国データバンクが調査した結果、昨年12月に営業を開始した全国約300カ所のスキー場のうち、半数超が今年3月中まで営業を予定していた。

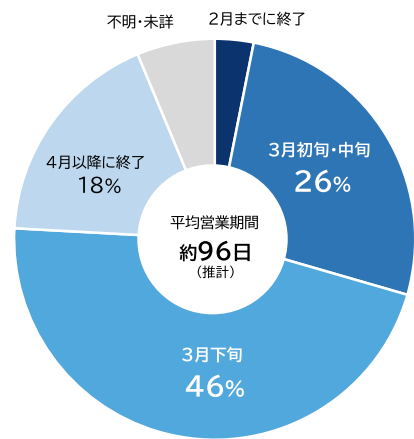
ただ、営業中のスキー場でも雪不足からゲレンデの一部をクローズするといった対応が目立つほか、東北以南では2月までに営業を終了したスキー場もみられた。新型コロナが5類へ移行して初めてとなるフルシーズン営業にける期待も大きかっただけに、雪不足に意気消沈した施設は少なくないとみられる。

北海道では訪日外国人のスノーリゾート熱も背景に客足は好調なほか、大手スキー場では気温に左右されない降雪機を導入するなどの対策が進んでいる。ただ、中小スキー場では老朽化した機材における更新費用の捻出が難しいなど営業継続には課題も多い。今後の降雪予報次第では閉場や廃業を決断するスキー場がさらに増加する可能性もある。

「スキー場」運営企業倒産件数 推移



全国約300カ所のスキー場営業状況

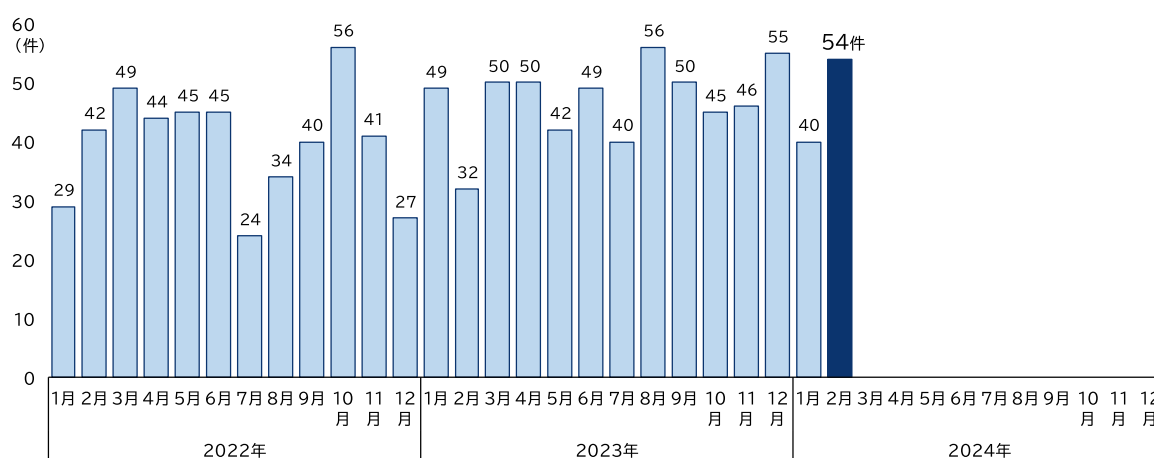


後継者難倒産

2024年2月は54件発生 2カ月ぶりに増加

「後継者難倒産」は、2024年2月に54件（前年同月32件、68.8%増）発生した。このうち、経営者の病気・死亡が直接の要因となった倒産は25件発生し、46.3%を占めた。経営者の体調不良や死亡により事業承継が行き詰まった企業や、自社の経営環境が悪化したことで、後継への事業承継をあきらめた企業の倒産が多く発生している。

「後継者難倒産」推移

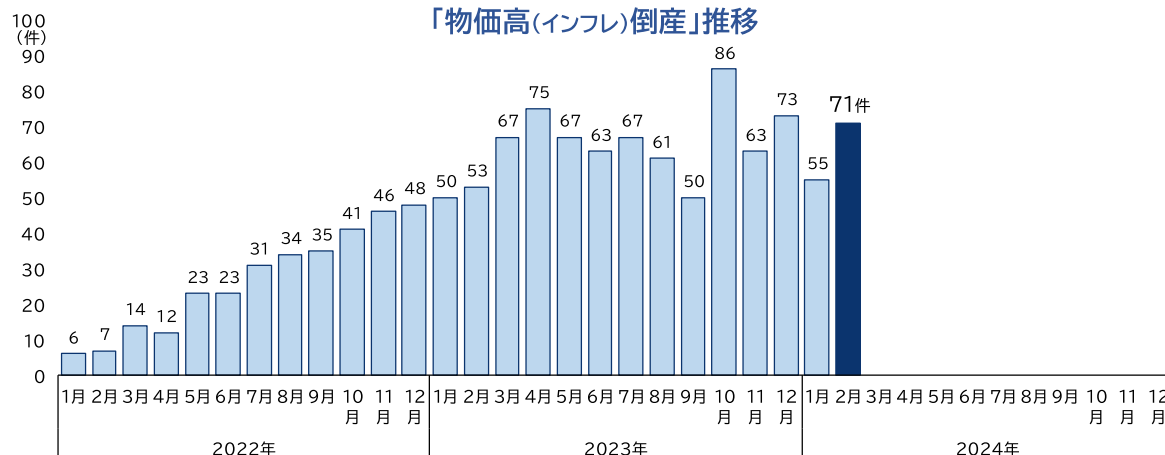


物価高（インフレ）倒産

2024年2月は71件発生、高止まりの水準続く 「値上げ難型」は6件

「物価高（インフレ）倒産」は、2024年2月に71件（前年同月53件、34.0%増）発生した。23年10月（86件）がピークとなり、「物価高」直撃の影響は緩和されつつあるものの、高止まりの水準が続いた。このうち、十分な価格転嫁ができず経営破綻に至った「値上げ難型」の物価高倒産は24年2月に6件発生した。

「物価高(インフレ)倒産」推移



今後の見通し

2023年度はコロナ禍前の9000件近くに、2024年は1万件突破も視野

2024年2月の企業倒産は734件発生し、前年同月（574件）を27.9%（160件）上回った。2022年5月から22カ月連続で前年同月を上回り、2月としては2014年（765件）以来10年ぶりに700件台となった。中小規模の事業者を中心に、物価高や人手不足、コロナ支援策縮小の影響を複合的に受けた倒産が増えた。

年度ベースでは、2023年4月-2024年2月の累計は8011件となり、2月時点で2022年度（6799件）を17.8%（1212件）上回った。例年3月は2月よりも倒産が増え、今年も800件前後の件数が見込まれることから、2023年度はコロナ禍直前である2019年度（8480件）の水準を上回り9000件近くに達する可能性がある。また、年ベースでは今後の発生状況次第で、1万件突破も視野に入る。

負債総額は1361億6600万円となり、前年同月（1005億4600万円）を35.4%（356億2000万円）上回り、2月としては4年連続で前年同月を上回った。太陽光発電システム販売の「スマートテック」（茨城、負債45億円）、佃煮製造の「野村佃煮」（京都、同34億400万円）など、負債数十億円クラスの倒産が各地で目立ち始めており、今後は倒産件数とともに「負債総額の増加」に注目したい。

目立つ「突然死」、引き続き「優良先」の粉飾決算発覚に警戒

負債額の増加は、倒産企業に対する融資金の焦げ付きを通じて、金融機関の与信費用の増加につながる。2月中旬までに出そろった上場地銀の決算発表をみても、融資先の経営悪化や倒産に備えた与信費用が増加した。さらには、金融機関が「優良先」として融資していた先で粉飾決算が発覚し、「突然死」する案件も昨年来相次いでおり、先行きへの警戒感強い。

2月から3月にかけても、粉飾発覚後に倒産するケースが判明した。中古自動車卸の「彦根相互ホールディングス」（滋賀、負債27億4700万円）、販促グッズ企画・制作の「スピンドル」（東京、同52億6400万円）などで、いずれも負債額は数十億円にのぼり、取引金融機関は相応の与信費用を強いられた。

現時点で倒産していないものの、過去の粉飾が明らかとなり、金融機関との間でバンクミーティング中の企業も水面下で複数判明している。金融機関が融資先を見る目もいっそう厳しくなるなかで、今後も引き続き「優良先」の粉飾決算発覚（『粉飾倒産』含む）が増えそうだ。

各種リスクイベントが重なる「4月」以降、「あきらめ倒産・廃業」続出も

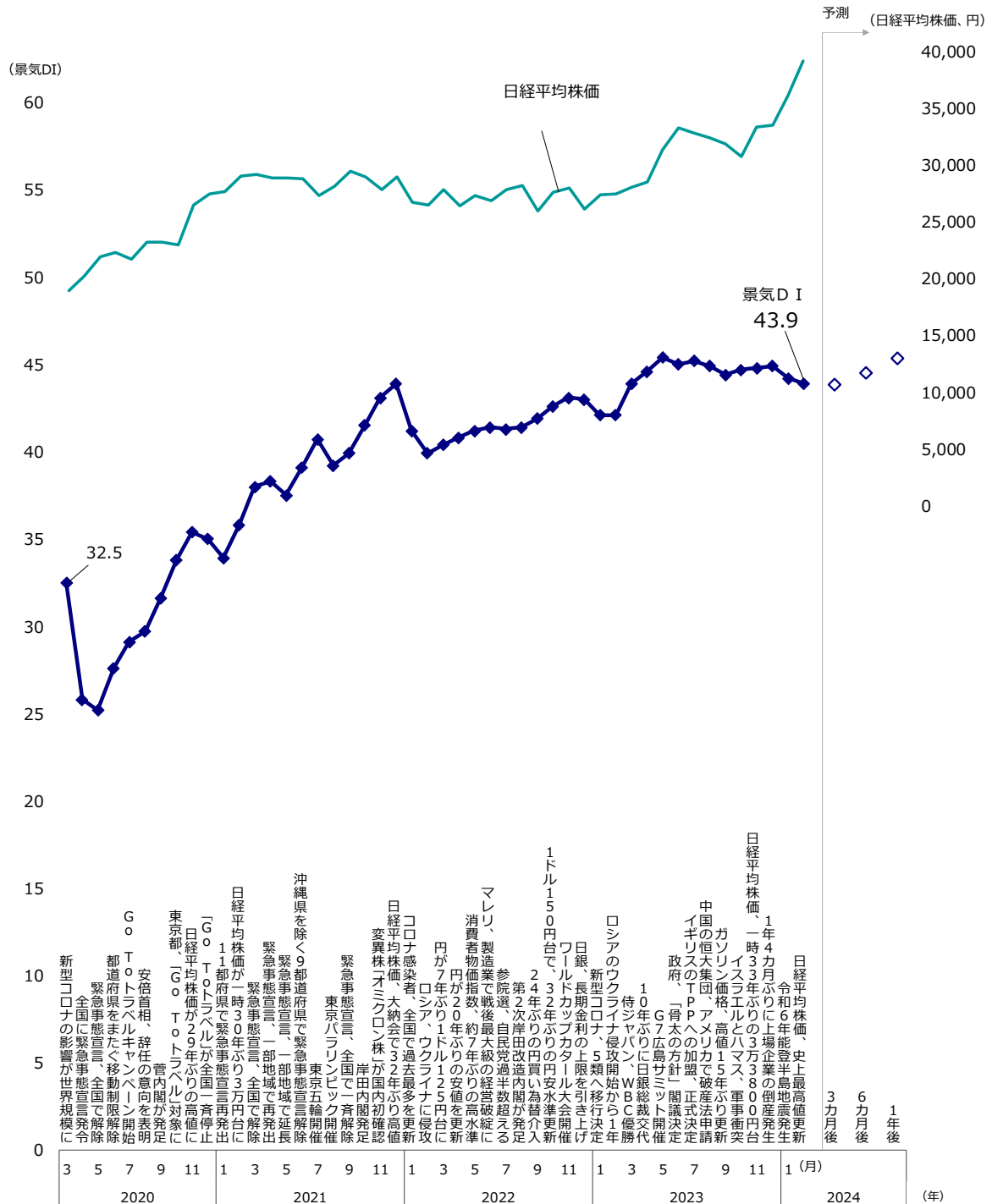
3月4日、日経平均株価が初の4万円の台を超えた。企業業績も大企業を中心に好調さが目立つ中で、今こそ注意が必要なのが「景気回復期に増える中小企業の資金繰り破綻」だ。深刻な人手不足やエネルギーコストの上昇に加え、ゼロゼロ融資の返済も相まって、旺盛な需要に資金調達が追いつかない中小企業の「黒字倒産」も警戒したい。①建設、運輸業などに残業時間の上限規制が適用される「2024年問題」、②民間ゼロゼロ融資の返済ピーク、③日銀によるマイナス金利政策の解除など、各種リスクイベントが重なる「4月」以降、自社の存続をかけて正念場を迎える業績不振の中小企業が増えるだろう。

官民挙げて押し進める企業の賃上げも、「新陳代謝」の流れを促す。賃金と物価の好循環を目指した「力強い賃上げ」に、対応できない中小企業が一定数出てくるからだ。企業間の「優勝劣敗」の動きが明白になるなか、来年度以降、各種コスト増に耐えかねて「あきらめ倒産」や「あきらめ廃業」が続出するおそれは十分ある。

景気動向指数 (景気DI)

2024年2月の景気DIは43.9

2カ月連続で悪化



出典：3月5日発表、TDB景気動向調査（全国）—2024年2月調査—

(DIは、0~100までの範囲で変化し、50が判断の分かれ目となる。調査開始は2002年5月)

URL：https://www.tdb-di.com

※日経平均株価は月末終値

主な当月倒産企業（2024年2月）

TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	資本金 (千円)	態様	所在地
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	1,000	破産	神奈川県
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	5,500	民事再生法	東京都
182011641	(株)VIP	放送設備局の管理運営	7,200	10,000	特別清算	東京都
731001961	(株)スマートテック	太陽光発電システム販売	4,500	30,000	民事再生法	茨城県
500116940	(株)野村佃煮	佃煮など製造	3,404	43,000	民事再生法	京都府
130096613	(株)長栄館	温泉旅館	2,874	40,000	破産	岩手県
582751823	要工業(株)	金属熱処理加工	1,652	100,000	破産	大阪府
967931087	(株)ボナック	核酸医薬開発	1,500	10,000	破産	福岡県
224019504	(株)ポイント	外貨両替機販売	1,200	90,000	破産	大阪府
160167396	(株)縁の起	エノキ茸など生産	1,190	55,000	破産	山形県
440009960	(株)アマノバック (旧：(株)トップ堂)	印刷業	1,118	10,000	特別清算	愛知県
270386531	医療法人社団一元会	病院	1,000	—	民事再生法	埼玉県
350005667	(株)摂田屋管財 (旧：浪花屋製菓(株))	元・米菓メーカー	985	12,000	特別清算	新潟県
177013994	(株)ネクスト	パチンコホール	938	1,000	破産	宮崎県
800624419	(株)サプライヤードットコム	メンズ衣料卸	926	10,000	破産	福岡県
800462992	(株)ダイコー物流	利用運送	890	30,000	破産	福岡県
680024671	(有)永田組	型枠大工工事など	871	30,000	破産	鳥取県
200719169	(株)青巒荘	温泉旅館	850	50,000	民事再生法	神奈川県
100779718	(株)森の木の子工房	キノコ生産	800	50,000	民事再生法	宮城県
984251414	第一石油販売(株)	ガソリンスタンド	800	10,000	破産	茨城県
400453615	東富商事(株)	飲食店	717	20,000	破産	愛知県
870170213	(有)中村忠義商店	生鮮魚介卸	680	3,150	破産	熊本県
500385287	(有)寺田みのや	教科書・書籍販売など	660	5,000	破産	京都府
100017593	(株)マルイ	食肉卸	631	30,100	破産	宮城県
560006940	K T運輸(株) (旧：京都タクシー(株))	タクシー業	610	20,000	特別清算	京都府

主な倒産事例

米 WeWork Inc.がチャプター11 を申請で注目 新型コロナウイルス感染拡大で需要が急減

WeWork Japan
野村佃煮

WeWork Japan 合同会社は、2月1日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日、再生手続き開始決定を受けた。

当社は、2016年（平成28年）4月に、世界でシェアオフィス事業を展開する米 WeWork Inc. とソフトバンク(株)などの共同出資による合弁会社として設立。日本法人として、国内で40拠点を展開し、2021年12月期には年収入高約231億9800万円を計上していた。

しかし、当社に出資する WeWork Inc. が世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、シェアオフィスの稼働率低下を余儀なくされるなど業績が悪化。2023年11月6日（米国時間）に米連邦破産法第11条（チャプター11）を申請したことで当社の動向も注目されていた。

その後、アフターコロナの過程で当社の業績は回復傾向にあったなか、ソフトバンク(株)がスポンサーとなる旨の基本合意書を2月1日に締結。今後は民事再生手続きに基づき、今後は当社の全事業をソフトバンク(株)が新たに設立した100%子会社 WWJ(株)が吸収分割により承継し、事業を引き継ぐ予定となっている。

負債は約157億2100万円。



当社が入居するビル

(株)野村佃煮と、関係会社の**(株)東京野村**は、2月13日に東京地裁へ民事再生法の適用を申請し、同日保全・監督命令を受けた。

(株)野村佃煮は、1931年（昭和6年）3月創業、52年（昭和27年）5月に法人改組された総菜メーカー。京都の老舗業者として知られ、百貨店や食品スーパーなどを販路として確保し、佃煮などの製造・販売を手がけ、2012年3月期には年売上高約50億5100万円を計上していた。

しかし、主な販路であった百貨店における集客力が年々低下し、売り上げは漸減。総菜は煮物が中心で、人手を必要とする生産体制であったため人件費負担が重く、赤字決算が続いていた。京都府中小企業活性化協議会の支援のもと、金融機関から借入金の返済猶予措置を受けるなどして経営再建に努めていたが、新型コロナウイルス感染拡大以降は観光および贈答品需要が急減していた。借入金負担も重く、業績改善の見通しが立たないことから、自主再建を断念した。

(株)東京野村は、1971年（昭和46年）4月に設立された食料品の卸売業者。主に東日本を営業エリアとして、(株)野村佃煮の製品を中心に百貨店などへ販売していたが、同社に連鎖した。

負債は2社合計で約40億400万円。

2023年度 主な倒産

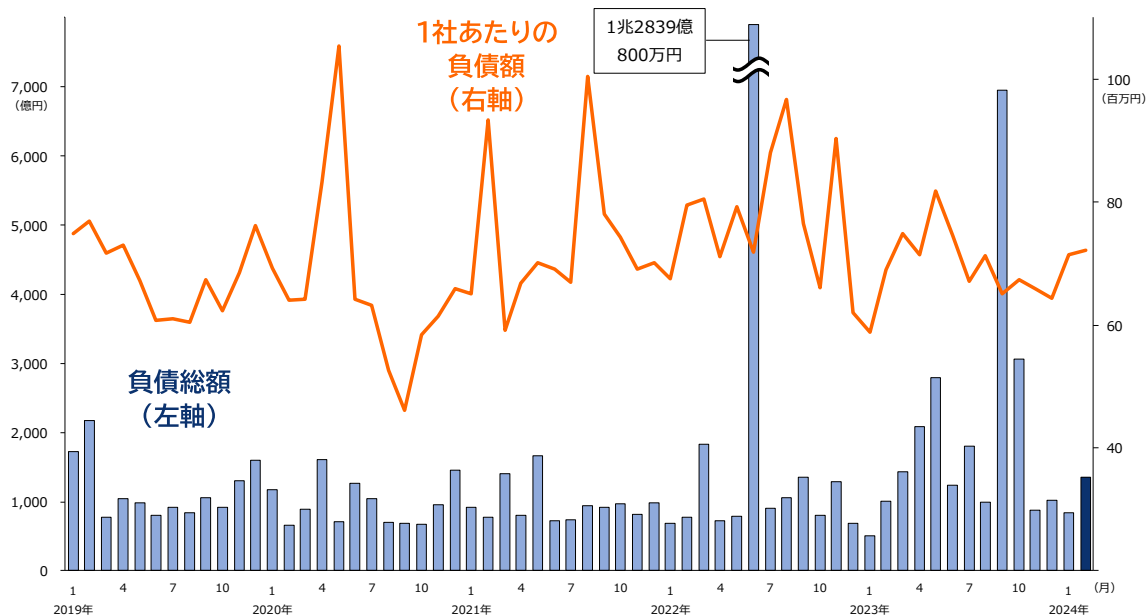
TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地	倒産月
261010896	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	液晶ディスプレイ製造	583,600	特別清算	兵庫県	9月
982828545	ユニゾホールディングス(株)	持ち株会社 (不動産・ホテル事業)	126,198	民事再生法	東京都	4月
260355595	(株)ガイア	パチンコホール	94,355	民事再生法	東京都	10月
013023835	F C N T (株)	スマートフォン開発	87,000	民事再生法	神奈川県	5月
384023065	ジャパン・イーエム・ソリューションズ(株)	スマートフォン製造	61,300	民事再生法	兵庫県	5月
657024223	REINOWAホールディングス(株)	持ち株会社 (スマートフォン開発・製造)	29,000	民事再生法	神奈川県	5月
985757133	堀正工業(株)	ヘアリングなど販売	28,266	破産	東京都	7月
823035690	シニアコネクテッドテクノロジーズ(株)	その他の事業サービス	27,900	破産	神奈川県	2月
124020941	(株)MG建設	パチンコホール建築工事	21,450	民事再生法	東京都	10月
985533364	(株)東名小山カントリー倶楽部	ゴルフ場施設賃貸	17,531	破産	静岡県	7月
318021134	(株)MG	パチンコホール	17,488	民事再生法	東京都	10月
387021091	(株)茂原火力発電所	元・火力発電	15,800	特別清算	東京都	7月
251018148	WeWork Japan 合同会社	シェアオフィス事業	15,721	民事再生法	東京都	2月
988774110	(株)ガイア・ビルド	パチンコホール建築・内装工事など	15,516	民事再生法	東京都	10月
155017084	(株)椎の森発電所	元・火力発電	15,400	特別清算	東京都	7月
260097024	医療法人社団心和会	病院	13,200	民事再生法	千葉県	4月
260707339	(株)トポスエンタープライズ	パチンコ景品卸など	11,541	民事再生法	千葉県	10月
981980303	(株)ジャバ	不動産賃貸・管理など	10,141	民事再生法	東京都	10月
740286743	吉井企画(株)	土地売買など	9,500	破産	愛媛県	10月
368008524	(株)OUNH (旧：(株)TBIホールディングス)	持ち株会社 (飲食店)	9,208	破産	東京都	7月
380010363	(株)アベックス	一般貨物自動車運送	9,150	民事再生法	石川県	10月
960453174	(株)OUNJ (旧：(株)TBI JAPAN)	飲食店オペレーション支援	8,900	破産	東京都	7月
986159971	(株)ユナイテッドエージェンシー	パチンコ店向け広告作成など	8,891	民事再生法	東京都	10月
443017661	(株)オリエンライン	船舶管理	8,700	民事再生法	愛媛県	10月
580013342	白井松器械(株)	医療・理化学器械製造	8,696	民事再生法	大阪府	9月

※網掛けは当月に発生した倒産

倒産の趨勢分析

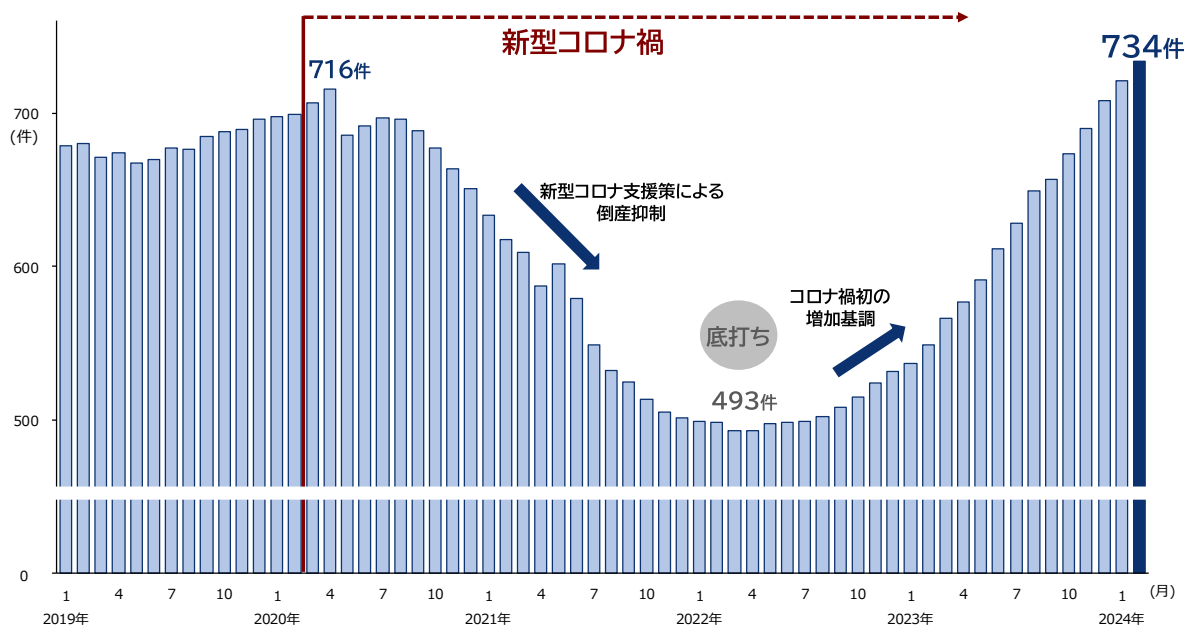
1社あたりの負債総額推移

倒産企業1社あたりの負債総額（トリム平均上下5%）は約7200万円となった。2カ月連続で7000万円を上回ったものの、1億円を下回っており、小規模倒産が目立っている。



倒産件数の移動平均（1年平均）

倒産件数の移動平均は、734件（前年同月549件、33.7%増）と、17カ月連続で前年同月を上回った。3カ月連続で700件を超え、2015年6月以来（735件）の水準となった。



※倒産の発生には、決済の集中度合いや営業日数の増減などの季節要因が大きく影響するため、単月ベースでの単純比較には限界がある。そこで、長期的な倒産トレンドを分析するため、各月を基点として過去1年間の倒産件数を平均した「移動平均」のデータを用いて、2019年1月以降の倒産の趨勢を分析した。



倒産件数・負債総額の推移（1964年度（昭和39年度）～2023年度（令和5年度））

1964年度（昭和39年度）		1965年度（昭和40年度）		1966年度（昭和41年度）		1967年度（昭和42年度）		1968年度（昭和43年度）		1969年度（昭和44年度）		
月	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	
4	-	493	36,297	507	41,153	766	37,217	904	67,460	728	47,296	
5	-	451	33,300	454	27,703	715	39,431	984	90,870	740	38,069	
6	355	26,990	476	44,374	487	24,883	663	39,054	791	85,678	609	34,790
7	268	25,451	461	38,424	443	23,215	653	40,277	859	63,455	663	81,462
8	336	23,589	463	30,381	475	26,022	617	36,687	767	50,371	658	39,347
9	412	30,506	458	47,207	464	31,711	686	41,788	727	56,678	653	43,792
10	480	39,383	511	44,914	564	45,685	865	62,448	893	50,205	799	52,079
11	471	54,662	490	35,071	622	51,557	824	55,683	762	42,473	775	48,938
12	559	81,727	502	44,816	615	37,649	836	57,020	719	57,803	833	44,164
1	399	39,358	372	26,052	480	25,467	704	53,408	586	38,903	564	37,911
2	512	46,675	490	36,667	647	41,811	926	63,730	693	43,410	618	49,462
3	474	97,024	426	24,822	734	40,026	977	88,332	770	50,428	792	54,328
合計	4,266	465,365	5,593	442,325	6,492	416,882	9,232	615,075	9,455	697,734	8,432	571,638

1970年度（昭和45年度）		1971年度（昭和46年度）		1972年度（昭和47年度）		1973年度（昭和48年度）		1974年度（昭和49年度）		1975年度（昭和50年度）		
月	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	
4	850	55,414	766	68,114	598	44,994	591	38,688	974	110,069	936	113,494
5	803	55,524	813	52,432	637	61,677	696	96,938	988	180,290	958	102,504
6	778	70,093	680	50,551	584	33,402	594	55,679	849	125,747	889	113,206
7	835	61,570	740	50,854	556	37,269	634	52,331	877	159,526	948	128,507
8	767	47,532	682	51,330	525	26,203	717	61,762	938	106,566	976	271,535
9	815	62,042	742	47,295	587	37,041	738	53,053	932	189,483	1,038	258,886
10	971	71,287	841	64,300	621	49,494	889	77,068	1,109	143,196	1,279	135,652
11	882	75,372	778	51,190	637	35,174	872	65,284	1,115	163,235	1,315	241,836
12	980	73,919	785	66,875	626	39,098	917	96,963	1,182	155,333	1,494	193,321
1	620	47,233	541	34,377	447	25,927	809	79,134	858	126,071	1,078	132,215
2	783	54,766	558	40,693	491	42,358	851	98,880	887	98,254	1,088	172,348
3	917	96,663	670	43,736	617	37,969	1,081	121,227	1,027	130,144	1,224	214,346
合計	10,001	771,415	8,596	621,747	6,926	470,606	9,389	897,007	11,736	1,687,914	13,223	2,077,850

1976年度（昭和51年度）		1977年度（昭和52年度）		1978年度（昭和53年度）		1979年度（昭和54年度）		1980年度（昭和55年度）		1981年度（昭和56年度）		
月	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	
4	1,206	165,864	1,582	251,383	1,341	236,657	1,194	149,467	1,482	199,176	1,437	201,721
5	1,218	158,882	1,653	352,987	1,364	193,483	1,368	153,899	1,571	223,957	1,542	248,925
6	1,184	145,318	1,526	211,981	1,324	163,739	1,252	207,706	1,383	237,145	1,422	165,536
7	1,223	139,554	1,415	199,063	1,292	199,538	1,273	205,742	1,506	220,649	1,425	169,700
8	1,288	154,077	1,537	299,666	1,255	135,981	1,333	154,617	1,472	225,019	1,361	158,951
9	1,357	173,160	1,541	241,861	1,184	145,087	1,343	157,553	1,608	243,518	1,423	156,627
10	1,489	258,733	1,597	223,100	1,387	194,261	1,515	189,824	1,667	244,245	1,583	210,351
11	1,597	340,342	1,604	261,521	1,483	166,562	1,682	259,929	1,632	258,714	1,587	312,175
12	1,686	214,657	1,661	280,539	1,374	127,121	1,665	231,066	1,653	206,263	1,592	263,991
1	1,285	201,996	1,142	177,522	1,024	115,329	1,189	225,070	1,314	202,465	1,239	153,112
2	1,364	191,226	1,211	492,138	1,043	216,272	1,275	204,824	1,326	221,386	1,274	161,073
3	1,706	265,572	1,518	243,166	1,338	150,489	1,446	218,409	1,598	379,765	1,512	254,326
合計	16,603	2,409,381	17,987	3,234,927	15,409	2,044,519	16,535	2,358,106	18,212	2,862,302	17,397	2,456,488

1982年度（昭和57年度）		1983年度（昭和58年度）		1984年度（昭和59年度）		1985年度（昭和60年度）		1986年度（昭和61年度）		1987年度（昭和62年度）		
月	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	
4	1,485	187,088	1,497	211,696	1,757	243,038	1,610	279,032	1,568	593,117	1,107	173,616
5	1,457	183,895	1,579	233,417	1,966	274,981	1,754	277,944	1,633	402,946	1,108	140,527
6	1,405	171,932	1,632	231,860	1,618	305,696	1,516	332,604	1,462	249,742	1,020	152,631
7	1,376	184,421	1,456	195,287	1,664	466,517	1,578	532,657	1,449	299,685	1,004	202,415
8	1,314	192,235	1,606	264,210	1,681	268,104	1,483	862,020	1,364	320,948	967	113,376
9	1,377	202,218	1,708	193,156	1,646	247,639	1,445	365,845	1,405	268,829	956	137,907
10	1,578	210,812	1,785	192,583	1,887	353,176	1,762	241,260	1,641	248,425	1,063	107,366
11	1,548	259,614	1,822	227,258	1,727	291,312	1,526	285,436	1,421	223,918	957	127,452
12	1,557	194,597	1,816	247,174	1,837	274,396	1,558	282,893	1,446	263,116	976	267,029
1	1,252	137,746	1,494	208,495	1,482	204,548	1,285	248,787	1,202	288,562	901	134,549
2	1,334	202,553	1,638	367,553	1,418	208,354	1,257	326,439	1,070	145,528	822	124,454
3	1,668	227,051	1,926	324,970	1,680	313,394	1,545	305,571	1,225	198,210	972	176,325
合計	17,315	2,354,162	19,959	2,897,659	20,363	3,451,155	18,319	4,340,488	16,886	3,503,026	11,853	1,857,647

1988年度（昭和63年度）		1989年度（平成元年度）		1990年度（平成2年度）		1991年度（平成3年度）		1992年度（平成4年度）		1993年度（平成5年度）		
月	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	件数 負債総額 (百万円)	
4	955	148,758	677	84,947	525	211,225	835	855,067	1,111	766,043	1,154	337,607
5	886	143,888	661	99,608	502	186,178	892	442,615	1,158	571,499	1,113	661,206
6	826	240,704	634	82,099	515	88,191	901	365,723	1,171	375,174	1,140	464,549
7	725	122,512	552	211,858	483	86,715	875	631,855	1,213	784,061	1,129	601,327
8	795	114,864	561	79,134	513	125,317	895	957,235	1,154	380,112	1,192	427,510
9	722	171,837	567	97,264	532	89,234	846	565,655	1,145	706,716	1,185	436,457
10	882	302,299	588	106,773	645	147,935	1,070	784,914	1,294	760,020	1,258	418,570
11	816	249,193	515	86,264	634	315,337	1,110	725,898	1,328	821,642	1,176	1,032,065
12	821	129,763	492	91,018	713	487,037	1,204	868,229	1,454	821,169	1,281	875,630
1	605	68,443	456	58,161	646	642,340	949	448,225	960	240,348	1,079	424,006
2	596	74,877	447	76,011	676	329,158	1,056	457,080	1,113	443,660	1,030	507,677
3	786	112,283	503	73,200	773	791,340	1,134	671,287	1,340	775,294	1,282	463,624
合計	9,415	1,879,421	6,653	1,146,337	7,157	3,500,007	11,767	7,773,783	14,441	7,445,738	14,019	6,650,228

注：1964～1999年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

月	1994年度 (平成6年度)		1995年度 (平成7年度)		1996年度 (平成8年度)		1997年度 (平成9年度)		1998年度 (平成10年度)		1999年度 (平成11年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	1,176	360,737	1,301	845,737	1,159	412,658	1,378	2,615,217	1,740	841,152	1,166	965,714
5	1,194	443,292	1,217	426,421	1,322	362,091	1,303	502,143	1,791	780,608	1,360	1,614,144
6	1,164	353,265	1,193	321,045	1,127	662,976	1,349	403,882	1,741	1,363,216	1,287	1,840,776
7	1,126	358,264	1,131	477,071	1,238	481,226	1,260	1,089,441	1,710	906,192	1,332	1,354,921
8	1,143	485,831	1,368	818,858	1,115	633,369	1,329	675,418	1,534	1,006,295	1,402	935,337
9	1,104	568,087	1,339	1,794,548	1,114	328,907	1,287	645,427	1,518	3,039,112	1,372	658,503
10	1,226	845,009	1,376	677,158	1,341	1,368,432	1,614	476,902	1,707	739,273	1,395	632,584
11	1,195	398,774	1,257	971,222	1,357	1,435,762	1,425	2,017,463	1,360	649,717	1,372	408,551
12	1,244	291,082	1,312	431,168	1,259	655,173	1,593	2,746,065	1,169	1,107,303	1,547	392,527
1	1,042	328,056	1,120	323,767	1,204	717,951	1,502	684,875	1,003	752,267	1,441	603,950
2	1,140	556,290	1,107	840,292	1,216	728,741	1,583	1,042,969	955	813,366	1,443	1,207,300
3	1,410	1,385,916	1,285	489,756	1,407	1,402,338	1,816	2,220,512	1,269	3,183,522	1,770	646,792
合計	14,164	6,374,603	15,006	8,417,043	14,859	9,189,624	17,439	15,120,314	17,497	15,182,023	16,887	11,261,099

月	2000年度 (平成12年度)		2001年度 (平成13年度)		2002年度 (平成14年度)		2003年度 (平成15年度)		2004年度 (平成16年度)		2005年度 (平成17年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	523	824,537	666	897,126	882	1,158,155	907	824,367	772	521,723	605	338,098
5	562	1,517,057	672	864,967	921	1,009,316	931	728,668	755	482,927	614	584,426
6	558	1,711,469	706	577,994	763	581,278	858	782,244	759	341,993	794	439,482
7	577	4,030,041	731	637,707	1,000	1,097,233	918	655,471	765	540,229	675	417,424
8	578	1,258,580	720	587,387	800	985,301	802	1,065,377	695	583,166	754	328,053
9	551	666,688	718	2,838,474	839	698,482	764	1,053,944	718	367,292	671	550,838
10	641	8,216,109	870	915,454	964	1,775,487	874	785,452	726	658,551	825	660,576
11	615	1,083,980	825	1,706,113	829	527,323	684	937,037	694	300,501	708	760,359
12	684	698,807	789	1,407,173	833	626,702	738	391,795	743	867,066	758	354,431
1	559	838,508	767	713,822	789	1,049,223	749	387,375	691	562,215	730	516,512
2	623	962,230	888	1,076,430	889	1,451,530	806	1,020,030	546	703,228	777	325,283
3	679	2,189,204	939	1,878,173	901	1,070,797	871	1,210,995	584	486,921	848	473,959
合計	7,150	23,997,210	9,291	14,100,820	10,410	12,030,827	9,902	9,842,755	8,448	6,415,812	8,759	5,749,441

月	2006年度 (平成18年度)		2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		2010年度 (平成22年度)		2011年度 (平成23年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	795	421,862	817	591,268	1,013	725,441	1,169	507,443	962	254,508	956	263,629
5	731	683,898	1,016	344,387	994	481,073	1,057	511,590	879	304,481	964	235,662
6	744	383,207	985	336,427	1,065	471,920	1,294	474,472	1,085	283,723	1,025	192,826
7	746	354,840	915	306,297	1,131	640,232	1,204	340,516	918	249,357	965	202,885
8	774	360,930	985	835,122	1,018	814,858	1,042	275,344	964	169,233	969	797,581
9	667	339,920	785	465,928	1,122	5,319,794	946	358,029	943	1,370,598	847	192,934
10	889	566,029	1,083	441,669	1,231	979,015	1,070	251,394	960	501,957	906	132,917
11	754	382,348	906	457,604	1,010	541,165	1,000	690,855	935	273,923	971	190,538
12	896	463,009	891	412,554	1,147	596,774	1,021	299,849	949	216,855	865	322,020
1	842	546,799	888	389,063	1,156	864,398	949	2,587,990	976	249,684	951	398,379
2	818	280,597	935	496,033	1,131	1,197,805	966	427,596	884	391,982	976	628,980
3	916	473,076	1,127	455,934	1,216	1,038,452	1,148	296,383	1,041	291,075	1,040	358,167
合計	9,572	5,256,515	11,333	5,532,286	13,234	13,670,927	12,866	7,021,461	11,496	4,557,376	11,435	3,916,518

月	2012年度 (平成24年度)		2013年度 (平成25年度)		2014年度 (平成26年度)		2015年度 (平成27年度)		2016年度 (平成28年度)		2017年度 (平成29年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	884	181,062	906	677,973	858	142,956	730	191,891	642	114,368	650	91,514
5	1,013	254,089	950	154,440	733	179,083	709	119,191	652	106,090	784	96,172
6	896	177,620	906	390,365	847	211,642	779	114,694	747	102,330	751	1,178,045
7	943	715,212	952	179,617	844	115,238	765	124,157	708	127,897	698	102,706
8	851	202,077	789	163,570	683	137,674	625	96,485	688	131,777	666	88,754
9	852	177,605	817	189,508	785	127,879	609	202,169	622	93,140	648	104,378
10	961	231,674	918	152,409	794	133,860	735	94,328	704	116,904	775	101,920
11	938	249,504	820	133,517	671	110,023	689	132,870	674	582,842	646	134,983
12	824	199,925	726	175,795	647	179,246	694	385,593	654	171,327	696	156,572
1	854	229,476	809	301,696	708	160,100	678	133,047	591	114,400	615	100,477
2	858	166,250	765	116,543	627	165,283	656	155,168	664	115,855	596	88,746
3	836	144,623	744	111,960	847	224,047	739	156,793	807	169,585	760	348,959
合計	10,710	2,929,117	10,102	2,747,393	9,044	1,887,031	8,408	1,906,386	8,153	1,946,515	8,285	2,593,226

月	2018年度 (平成30年度)		2019年度 (令和元年度)		2020年度 (令和2年度)		2021年度 (令和3年度)		2022年度 (令和4年度)		2023年度 (令和5年度)	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
4	618	82,770	651	104,664	758	161,467	489	79,990	487	72,017	610	208,807
5	731	93,302	648	98,286	288	71,131	461	166,447	517	78,540	694	279,740
6	709	196,863	734	80,371	806	126,438	537	72,583	544	1,283,908	782	123,208
7	689	102,284	783	91,690	847	104,801	490	73,404	499	90,393	701	180,470
8	677	112,929	669	83,721	655	69,417	449	94,621	493	105,906	742	99,501
9	588	186,762	687	105,916	602	67,996	512	91,425	583	135,031	679	695,110
10	747	112,856	785	91,079	647	66,948	512	96,727	594	80,626	790	305,584
11	706	123,866	724	130,797	563	95,212	468	81,497	570	128,627	773	88,150
12	627	75,738	708	159,622	552	145,003	501	97,559	592	68,714	806	101,504
1	694	172,356	713	117,250	506	91,258	482	67,970	546	50,769	700	84,229
2	620	218,156	634	66,374	442	77,745	428	78,066	574	100,546	734	136,166
3	651	76,927	744	89,019	648	140,053	587	182,582	800	143,514		
合計	8,057	1,554,809	8,480	1,218,789	7,314	1,217,469	5,916	1,182,871	6,799	2,338,591	8,011	2,302,469

注：1964～1999年度は任意整理による倒産を含んでおり、参考値として掲載

倒産について

倒産とは以下のいずれかに該当する場合をいう。

- ◆ 銀行取引停止処分を受ける ※1
- ◆ 内整理入りする（代表が倒産を認めた時）
- ◆ 裁判所に**会社更生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**民事再生**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**破産**手続開始を申請する ※2
- ◆ 裁判所に**特別清算**開始を申請する ※2

任意整理

法的整理

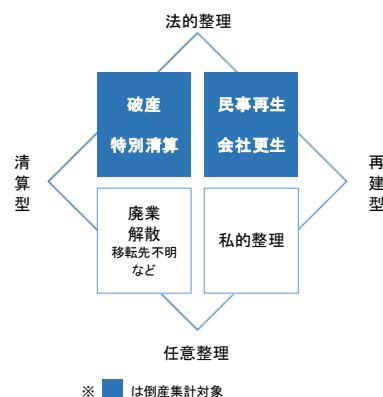
※1 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

※2 第三者（債権者）による申し立ての場合、手続開始決定を受けた時点で倒産となる

倒産集計について

倒産集計では、法的整理（会社更生、民事再生、破産、特別清算）手続による倒産のみを集計対象としている。

一般的に、「事業停止 = 倒産」とのイメージが強いものの、倒産以外にも、資産超過状態による廃業、株主総会決議を経た解散、所在確認困難な移転先不明、相手先企業に事業統合される被合併など、さまざまなケースで事業停止（消滅）する企業が存在する。



株式会社 帝国データバンク

〒160-0003
東京都新宿区四谷本塩町14-3

情報統括部長 藤井 俊

【内容に関する問い合わせ先】

担当：内藤、飯島、舘岡、大友

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

MAIL tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。